
命と経済の両立: コロナ危機終焉に向けて

2021年1月30日

藤井大輔(東京大学)

仲田泰祐(東京大学)

自己紹介・動機

- 藤井大輔
 - 専門は国際貿易・最近は企業間のネットワークの実証分析
- 仲田泰祐
 - 専門は金融政策・昨年までFRBでマクロモデルを使った政策分析
- 多くの経済専門家が様々な視点からコロナ分析
 - . . . が、感染症対策と経済活動の両立については具体的な試算がほとんどない

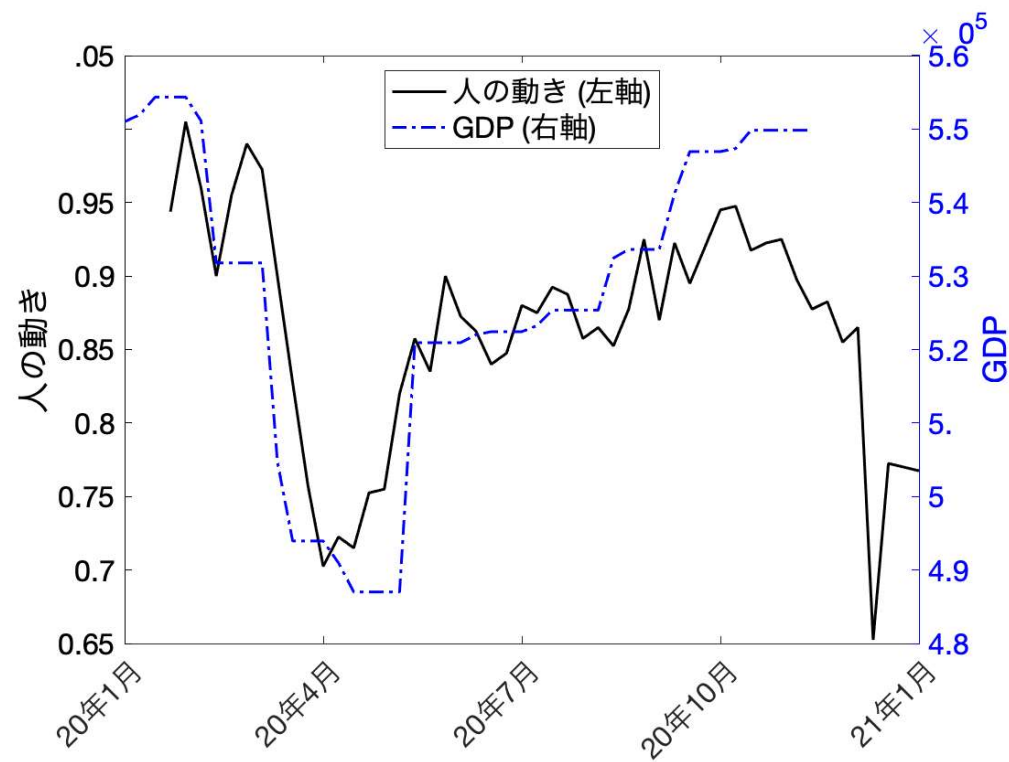
目的

- 新たな「気付き」
- 意見の異なる人々間でのイメージ共有
- 議論のたたき台
- ある程度の予測精度

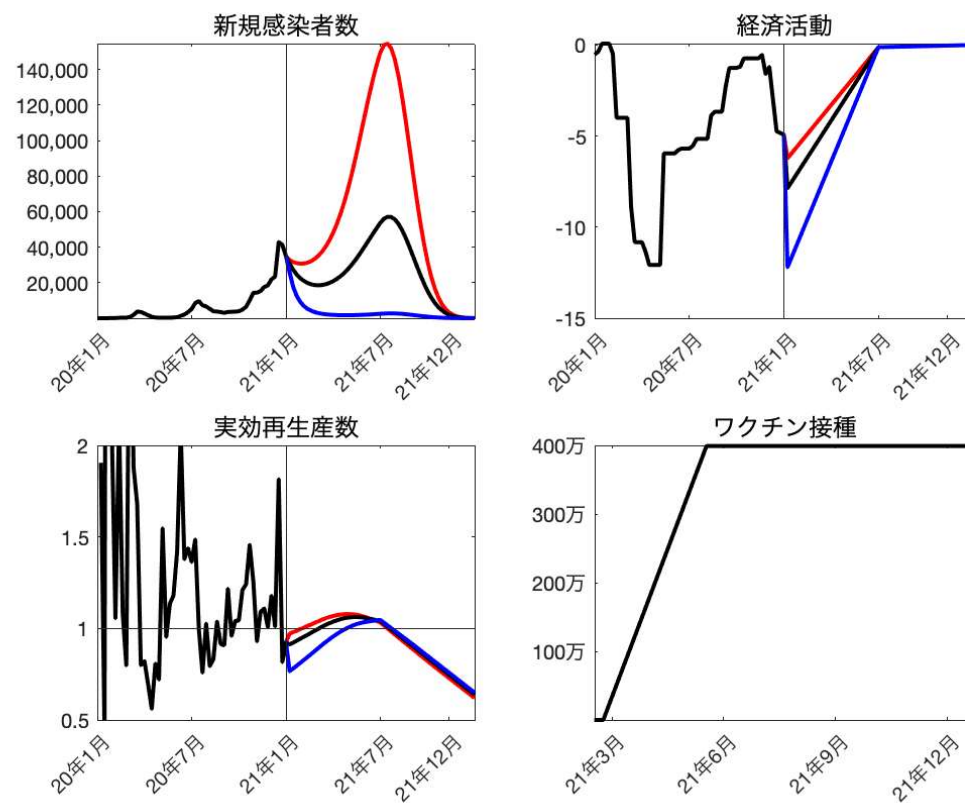
枠組み

標準的な
疫学モデル

+

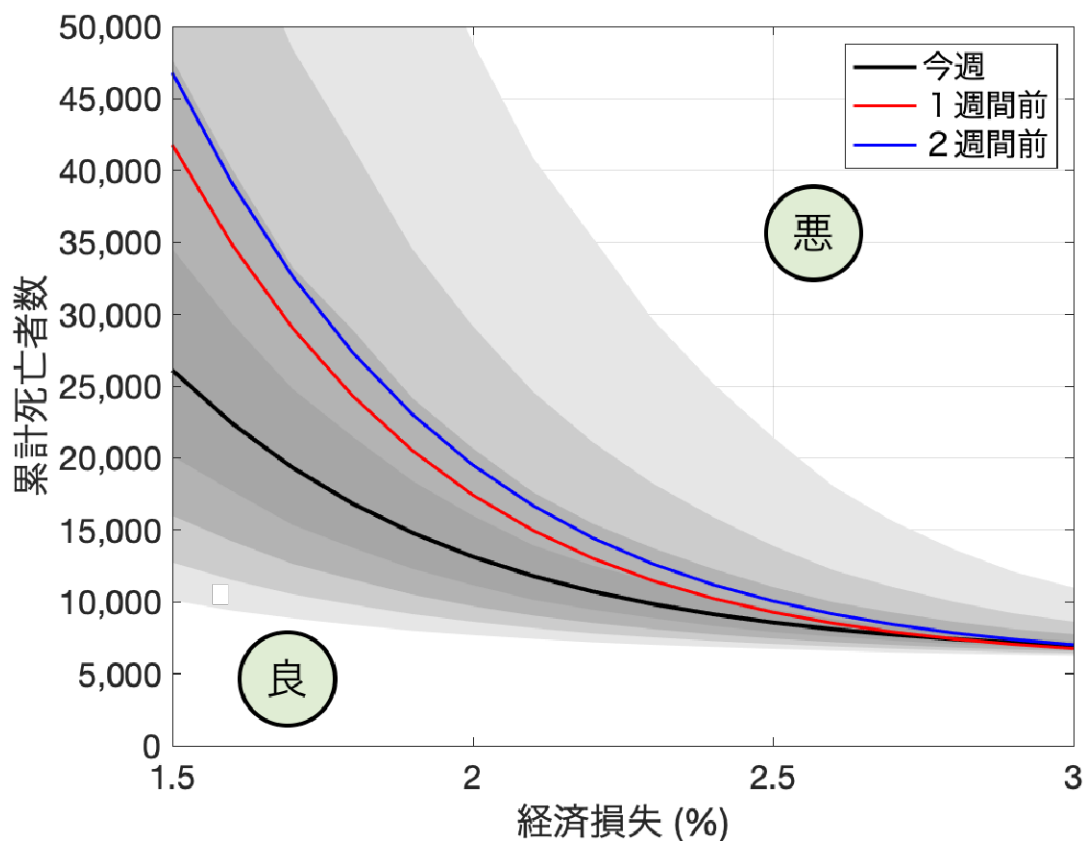


シミュレーション(日本全体・今後一年)



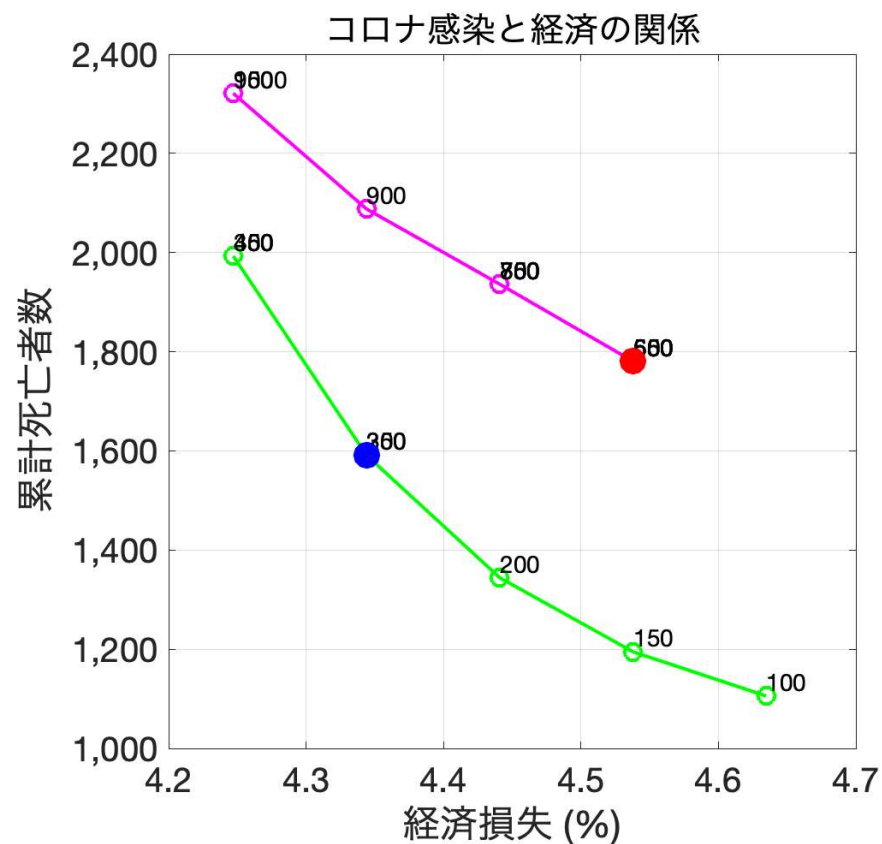
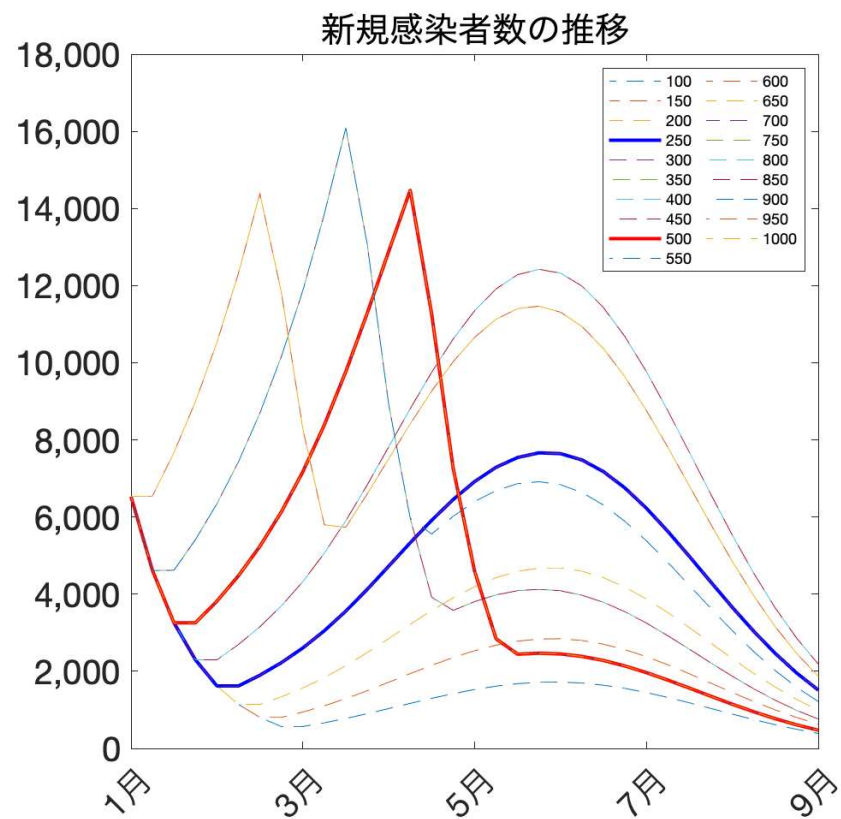
赤: GDP損失1.5%
黒: GDP損失2%
青: GDP損失3%

感染抑制と経済損失（日本全体・今後一年）



- 左下に行けば行くほど望ましい
- トレードオフ
 - 経済損失を大きくすれば、感染を抑制することができる
- 予測は
 1. 不確実
 2. 毎週変わる

東京：基本シナリオ（2月8日-14日の週に平均新規感染者数1日500人）



緊急事態宣言の解除基準

- 解除基準が緩いと「再度緊急事態宣言」の可能性が高くなる
- 再度緊急事態宣言をするケースでは、トレードオフ曲線が右上にシフトする
 - 命と経済両方にとってよくない状態
- このシナリオでは「500人」という解除基準では右上のトレードオフ曲線
 - 具体的な数値はワクチン接種ペースに大きく依存

望ましい戦略

1. 「急速な感染減少 & 低い解除基準」が（可能なら）一番望ましい

- 先ほどの青線シナリオ・西浦教授の「0.65倍対策・基準100人」シナリオ
- 2月下旬に250人到達して解除

2. 次善の策は「緩やかな感染減少 & 高い解除基準」

- 緩やかな減少の例：2週間後に800人・4週間後に600人
- 3月中旬に500人到達で解除

避けるべき戦略

1. 「急速な感染減少 & 高い解除基準」

- 先ほどの赤線シナリオ
- 「再度緊急事態宣言」を招き、命と経済両方にとって望ましくない

2. 「緩やかな感染減少 & 低い解除基準」

- 長期の緩い経済活動制限(例:4月上旬解除)
- 「再度緊急事態宣言」は招かないが、経済的損失が大きいわりにあまり命も救えない

これから

- 毎週火曜日分析を更新

<https://Covid19OutputJapan.github.io/JP/>

- 質問・分析のリクエスト等、歓迎します
 - dfujii@e.u-tokyo.ac.jp
 - taisuke.nakata@e.u-tokyo.ac.jp